

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年12月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 ソーバル株式会社

コード番号 2186 URL <http://www.sobal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 推津 順一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理財務部長 (氏名) 岩崎 恭治

TEL 03-5482-1222

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	4,361	—	33	—	37	—	0	—
21年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	0.05	0.05
21年2月期第3四半期	—	—

(注)当社は、平成22年2月期より四半期財務諸表を作成しているため、平成21年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	2,101	1,797	85.5	827.76
21年2月期	2,640	1,936	73.3	891.74

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 1,797百万円 21年2月期 1,936百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	54.00	54.00
22年2月期	—	10.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,740	△15.9	0	—	0	—	△30	—	△13.81

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 2,171,900株 21年2月期 2,171,800株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 一株 21年2月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第3四半期 2,171,893株 21年2月期第3四半期 一株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の平成22年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年からの米国金融不安に端を発した世界同時不況が一段落し、アジア向け輸出の回復や政府による景気対策効果等により多少持ち直したものの、個人消費や設備投資等は総じて勢いを欠く状況が続きました。

当社の主要顧客であるデジタル製品メーカーにおいても、米国、欧州や日本等の先進諸国での個人消費やオフィス需要の低迷が続いており、同時に為替が円高に推移していることから、明確な回復の兆しは未だ見受けられませんでした。また、RFID業界においても、設備投資意欲が若干回復してきてはいるものの、引き続き厳しい受注環境となっております。

このような環境の下、当社としましては、既存顧客への営業活動はもとより、新規顧客開拓に向けて積極的な営業活動を展開してまいりました。また、RFID事業に関しましても、新たに介護施設向け「見守り介護支援パッケージ」や小型の組込用UHF帯RFIDリーダー・ライタ「URW-SP1」を投入し、巻き返しを図ってまいりました。しかしながら、当初売上を見込んでいた大型案件の失注や、新規案件の延期及び中止等を要因とし、当初予算に対し売上高は大幅に減少となりました。利益に関しましては、当社の財産は人であるとの理念の下、人件費の抑制を最小限に抑えつつ、作業の効率化及びその他経費の削減を徹底的に実施してまいりました。しかしながら、売上高の減少を補うには至らず、当初予算を下回る結果となり、当第3四半期累計期間における売上高は4,361百万円、営業利益は33百万円、経常利益は37百万円となりました。事業部門別の売上高につきましては、エンジニアリング事業の売上高は4,296百万円、その他事業におけるRFID事業の売上高は64百万円となっております。

また、当第3四半期会計期間末において、繰延税金資産の回収可能性を見直し、一部繰延税金資産を取崩した結果、法人税等は37百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は0百万円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態

当第3四半期会計期間末における資産合計額は2,101百万円となり、前事業年度末比539百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が531百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は303百万円となり、前事業年度末比400百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が142百万円減少したこと、賞与引当金が176百万円減少したことによるものであります。

純資産合計額は1,797百万円となり、前事業年度末比138百万円の減少となりました。これは主に、剰余金の配当138百万円によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて531百万円減少し、721百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、404百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益37百万円の計上、売上債権の減少75百万円による資金増加、賞与引当金の減少176百万円による資金減少、及び法人税等の支払額292百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、11百万円となりました。これは、差入保証金の回収による収入21百万円、固定資産の取得による支出9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、138百万円となりました。これは主に、配当金の支払額137百万円によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

通期業績予想及び期末配当予想につきましては、平成21年4月10日に発表いたしました「平成21年2月期決算短信（非連結）」から修正しております。詳細は平成21年12月18日付で発表いたしました「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

###### ・たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ・繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等の著しい変化が認められたため、前事業年度末において検討に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

##### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

###### ・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、原材料は移動平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用したことに伴い、原材料は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収

益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期 会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	721,898	1,253,148
受取手形及び売掛金	631,610	707,036
原材料	927	453
仕掛品	206,163	200,173
その他	271,281	154,851
貸倒引当金	△9,174	△9,823
流動資産合計	1,822,706	2,305,840
固定資産		
有形固定資産	177,095	189,141
無形固定資産	21,620	24,400
投資その他の資産	80,338	121,602
固定資産合計	279,054	335,144
資産合計	2,101,760	2,640,985
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	638	1,294
未払法人税等	—	142,981
賞与引当金	—	176,600
受注損失引当金	3,269	9,222
その他	245,338	329,444
流動負債合計	249,246	659,543
固定負債		
役員退職慰労引当金	54,700	44,760
固定負債合計	54,700	44,760
負債合計	303,947	704,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,330	212,315
資本剰余金	117,330	117,315
利益剰余金	1,468,153	1,607,050
株主資本合計	1,797,813	1,936,680
純資産合計	1,797,813	1,936,680
負債純資産合計	2,101,760	2,640,985

(2) 四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	4,361,102
売上原価	3,618,519
売上総利益	742,582
販売費及び一般管理費	708,640
営業利益	33,941
営業外収益	
受取利息	494
保険配当金	1,992
雇用奨励金収入	1,044
その他	4
営業外収益合計	3,535
営業外費用	
株式交付費	338
営業外費用合計	338
経常利益	37,138
特別利益	
貸倒引当金戻入額	649
特別利益合計	649
特別損失	
固定資産除却損	10
特別損失合計	10
税引前四半期純利益	37,777
法人税等	37,678
四半期純利益	99

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	37,777
減価償却費	21,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△176,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,940
受取利息	△494
売上債権の増減額 (△は増加)	75,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,464
未払金の増減額 (△は減少)	△42,587
その他	△30,668
小計	△113,154
利息の受取額	494
法人税等の支払額	△292,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	△404,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,102
無形固定資産の取得による支出	△4,327
差入保証金の回収による収入	21,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△137,693
株式の発行による支出	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△531,250
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	721,898

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

当社は、平成22年2月期より四半期財務諸表を作成しているため、「参考資料」については記載していません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績においては、当社の業務形態上、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンジニアリング事業		
業務請負形態	1,234,554	448,101
合計	1,234,554	448,101

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 特定派遣形態はサービスの提供量に応じて対価を得るため、受注実績には記載しておりません。  
 3 その他事業に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
	販売高(千円)	構成比(%)
エンジニアリング事業	4,296,922	98.5
特定派遣形態	2,906,951	66.6
業務請負形態	1,389,970	31.9
その他事業	64,180	1.5
RFID事業	64,180	1.5
合計	4,361,102	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する構成比は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
	販売高(千円)	構成比(%)
キヤノン株式会社	3,220,370	73.8
ソニー株式会社	648,252	14.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。